

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月31日から無期限です。
運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## アムンディ・ターゲット・ ジャパン・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第51期（決算日 2026年2月20日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社  
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号  
お客様サポートライン：050-4561-2500  
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで  
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
47期 (2024年2月20日)	69,058	0	12.4	4,424.90	18.7	97.3	—	81,173
48期 (2024年8月20日)	71,126	0	3.0	4,542.32	2.7	97.7	—	88,634
49期 (2025年2月20日)	75,347	0	5.9	4,704.97	3.6	97.5	—	71,485
50期 (2025年8月20日)	87,983	0	16.8	5,404.03	14.9	98.1	—	74,356
51期 (2026年2月20日)	113,939	0	29.5	6,715.84	24.3	97.9	—	107,403

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

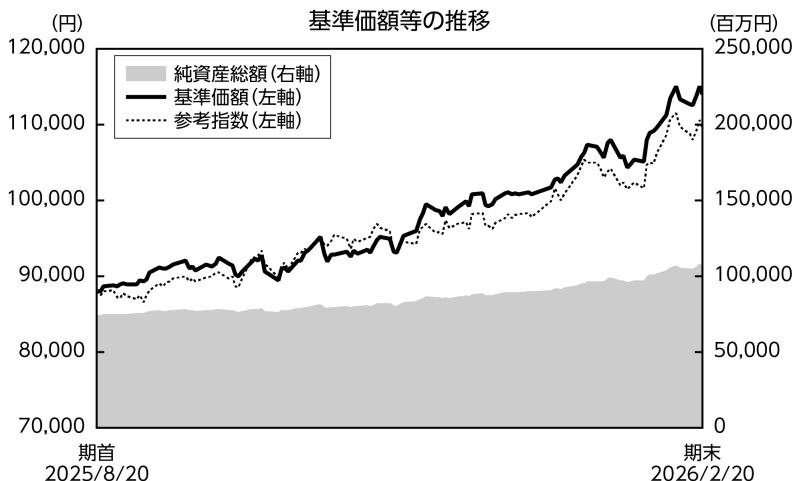
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年8月20日	87,983	—	5,404.03	—	98.1	—
8月末	88,936	1.1	5,363.98	△ 0.7	97.1	—
9月末	91,459	4.0	5,523.68	2.2	96.3	—
10月末	92,829	5.5	5,865.99	8.5	96.7	—
11月末	99,548	13.1	5,949.55	10.1	96.9	—
12月末	100,751	14.5	6,010.98	11.2	98.1	—
2026年1月末	105,297	19.7	6,288.77	16.4	98.5	—
(期末)						
2026年2月20日	113,939	29.5	6,715.84	24.3	97.9	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第51期首	87,983円
第51期末	113,939円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	29.5%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指数は、2025年8月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 高市早苗氏の自民党総裁就任 (当期の前半)
- ② 高市内閣の発足 (当期の前半)
- ③ 衆議院選挙での自民党の圧勝 (当期の終盤)

下落要因

- ① 株式市場の急速な上昇に対する警戒感 (当期の初め)
- ② 公明党の政権離脱 (当期の前半)
- ③ 日中関係の悪化 (当期の後半)

## 【投資環境】

### ＜国内株式市場＞

当期初の株式市場は、これまでの早過ぎる株価上昇ペースに対する警戒感で2025年9月初旬に期中の最安値をつけましたが、石破前首相の辞意表明を受け次期政権が財政拡張策を推進するとの期待から上昇に転じ、自民党総裁に高市氏が選出され財政拡張的な政策への期待が一気に高まると株価は急伸しました。公明党の連立離脱による政局の不透明感の高まりで急落する局面もありましたが、自民・維新の政策合意がまとまり、高市内閣が発足すると株価は再び上昇に転じ、日経平均株価は史上初の50,000円超えを記録しました。その後は相場の過熱感に対する売り圧力や日中関係悪化懸念からインバウンド関連株が下落し相場の重しとなりましたが、12月に日銀が0.25%の利上げを決定したことで、銀行・保険を中心に金融株が買われ、年末に向け堅調に推移しました。年が明けると、中国の対日レアアース輸出規制強化の報道で日中関係悪化が意識され、株式市場は上値の重い展開となりましたが、2026年1月中旬、高市首相の衆議院解散検討報道を受け「高市トレード」が復活し、積極財政への期待から円安株高・金利高の傾向が強まり、選挙による政権基盤強化を見越した買いで株式市場は大幅に上昇しました。2月の衆院選で自民党が歴史的な勝利を収めたことでさらに上昇の勢いが加速し、2月前半に過去最高値を更新し、期中の高値圏で当期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

### ＜要因分析＞

当ファンドのパフォーマンスは、銘柄選択効果がプラスに寄与し、株式市場の収益率を上回りました。個別銘柄では、いよぎんホールディングス、しずおかフィナンシャルグループなどの地銀が日銀の政策金利引き上げによる業績期待で株価が大幅に上昇しました。電子部品の京セラは半導体部品の伸長に加え、不採算事業対応の着実な進捗や積極的な自社株買いなど資本効率の改善が評価されました。一方、マイナスに寄与した銘柄は、電炉の東京製鐵です。人手不足による建築需要の回復遅れや海外からの安価な鉄鋼製品による業績の停滞で株価は下落しました。しかし、市場在庫が少なく、製品出荷量は今後の回復が期待され、電炉製品は高炉製品に比べ環境への負荷が少ないことも評価しています。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

日本企業はこれまで、利益の多くを内部留保として積み上げる傾向が強く、十分な成長投資や賃上げに結びついてこなかったと指摘されています。当ファンドも、豊富な手元資金を保有しながら資本効率が低迷している企業に対して、改善を検討するよう訴えてきました。自民党総裁に選出された高市早苗氏は、過去の総裁選において、企業が積み上げた内部留保の使い道を明示すべきとの考えを示しています。金融庁もコーポレートガバナンス・コードの改訂において、経営資源の適切な配分を通じた投資の促進を明確化し、経営者にその説明責任を果たさせる仕組みの導入を検討しています。これにより、企業が余剰資金を守りの資金として抱え込むのではなく、攻めの資金として設備投資や人的資本投資などに再配分する動きが加速すると考えられます。企業の成長力や生産性が高まり、資本効率の改善を通じて株主価値の向上が期待されます。内部留保を有効に活用する企業が市場で再評価されることで、日本株全体に対する投資家の信頼感が高まり、中長期的な株価上昇の土台になると考えています。当ファンドもこの動きを促進できるよう、投資先企業の経営陣に対して対話を通じ積極的に働きかけてまいります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第51期 (2025年8月21日 ～2026年2月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	909円 (428) (428)  ( 53)	0.943% (0.444) (0.444)  (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	47 ( 47)	0.049 (0.049)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 )	4 ( 3 ) ( 1 )	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	960	0.996	

期中の平均基準価額は96,470円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

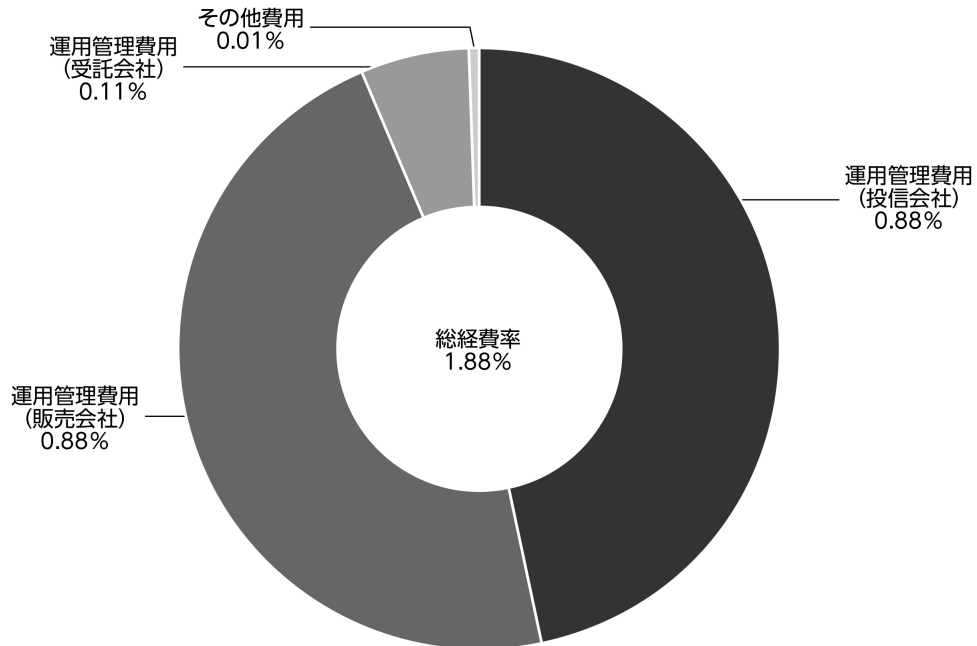
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2025年8月21日から2026年2月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		17,849	41,132,166	12,903	31,549,390

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	72,681,556千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	82,320,976千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.88

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2025年8月21日から2026年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2026年2月20日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(1%)</b>			
サカタのタネ	70.1	-	-
<b>建設業(5.0%)</b>			
高松コンストラクショングループ	222.1	200.4	788,574
戸田建設	1,459.5	1,465	2,239,252
中電工	218.2	179.1	881,172
東京エネシス	-	1.1	2,113
日本電設工業	198.4	280.4	1,390,784
<b>食料品(5.6%)</b>			
ニッポン	572.5	667.4	1,882,068
雪印メグミルク	517.5	535.7	1,861,557
S Foods	272	272	864,960
ハウス食品グループ本社	87.6	229	699,595
フジッコ	325.3	363.9	590,609
<b>繊維製品(0.5%)</b>			
T S I ホールディングス	-	448.6	503,777

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>化学(10.2%)</b>			
日本曹達	238.7	128.8	530,012
東ソー	480	-	-
東亜合成	807.1	921.1	1,686,994
関東電化工業	459.1	204.2	338,563
三菱瓦斯化学	424.6	477.2	2,102,066
積水樹脂	253.3	253.3	571,951
日本化薬	1,187	936.5	1,802,762
三洋化成工業	-	269.3	1,583,484
a r t i e n c e	431.5	262.1	1,090,336
マンダム	579.2	-	-
長谷川香料	-	175.3	499,605
北興化学工業	269.2	295.1	537,967
<b>医薬品(3.0%)</b>			
キッセイ薬品工業	317.7	420.2	1,995,950
杏林製薬	665.9	665.9	1,123,373

# アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品(1.3%)</b>			
日本電気硝子	—	220.3	1,361,454
ノリタケ	151.7	—	—
日本硝子	667.2	—	—
<b>鉄鋼(2.7%)</b>			
東京製鐵	449.5	1,174.7	1,857,200
愛知製鋼	—	302.9	999,570
<b>金属製品(2.6%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	265.5	458.4	1,466,880
ノーリツ	565.2	532.4	1,248,478
<b>機械(9.3%)</b>			
オークマ	205.2	369.9	1,670,098
芝浦機械	181.4	483.9	2,182,389
アマダ	736.4	—	—
F U J I	201.3	—	—
オーエスジー	383.8	—	—
旭ダイヤモンド工業	909.3	688.9	790,168
椿本チエイン	432.8	489.8	1,278,378
タダノ	506.5	95.7	133,501
ジェイテクト	540.8	1,435.4	2,936,828
日本トムソン	901.2	804.4	849,446
スター精密	363.7	—	—
<b>電気機器(21.7%)</b>			
マブチモーター	239	—	—
セイコーエプソン	—	1,402	2,907,047
E I Z O	449.9	476.7	1,078,772
日本信号	—	338.8	572,910
アルプスアルパイン	—	848	1,976,264
ヨコオ	236.7	172.9	519,564
ホシデン	359.8	561.5	1,569,392
マクセル	190	—	—
メガチップス	—	120.4	1,089,620
スタンレー電気	698.6	757.4	2,413,076
ウシオ電機	445.3	—	—
ローム	588.5	1,115.6	2,956,340
京セラ	1,508	1,428.2	3,794,013
ニチコン	563.9	590.6	1,233,172
リコー	1,108.3	1,890.6	2,739,479
<b>輸送用機器(10.8%)</b>			
デンソー	342.7	—	—
NOK	762.9	838.6	2,714,548
マツダ	567.4	2,345.9	3,148,197
S U B A R U	507.2	950.2	2,870,554
ハイレックスコーポレーション	—	137.8	515,372
愛三工業	115.6	227.5	507,325
ティ・エス テック	852.3	808.6	1,604,666

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>精密機器(1.8%)</b>			
ニコン	340.1	386.3	758,693
ノーリツ鋼機	552.6	527.8	1,152,187
シチズン時計	774.9	—	—
<b>その他製品(5.3%)</b>			
TOPPANホールディングス	612.8	754.3	3,474,305
大日本印刷	669.1	345.7	1,068,904
リンテック	327.7	—	—
三菱鉛筆	—	445.2	1,013,720
タカラスタンダード	141.9	—	—
<b>電気・ガス業(0.1%)</b>			
東邦瓦斯	124.3	—	—
静岡ガス	—	83.5	121,826
<b>陸運業(2.3%)</b>			
セイノーホールディングス	595.3	939.7	2,449,328
<b>海運業(0.5%)</b>			
NSユナイテッド海運	—	65.9	504,135
<b>倉庫・運輸関連業(1.9%)</b>			
住友倉庫	492	507	1,951,950
<b>情報・通信業(2.3%)</b>			
TBSホールディングス	106.5	415.3	2,373,024
<b>卸売業(0.7%)</b>			
ドウシシャ	78.2	—	—
稲畑産業	162.2	176.5	743,065
スズケン	156.3	—	—
<b>小売業(1.4%)</b>			
コメリ	—	68.8	248,024
平和堂	247.7	410.1	1,230,300
<b>銀行業(10.5%)</b>			
いよぎんホールディングス	—	894.7	3,124,292
しずおかフィナンシャルグループ	1,388.4	362.6	1,130,949
京都フィナンシャルグループ	827.7	941.2	3,480,557
横浜フィナンシャルグループ	1,179.8	—	—
八十二長野銀行	—	1,569.5	3,282,609
<b>サービス業(0.5%)</b>			
パソナグループ	—	269.5	537,652
ビー・エム・エル	106.3	—	—
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>35,937</b>	<b>40,883</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>74</b>	<b>71</b>
			<b>&lt;97.9%&gt;</b>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	105,197,763	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,037,627	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	110,235,390	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	110,235,390,758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,047,959,285
株 式(評価額)	105,197,763,950
未 収 入 金	832,464,132
未 収 配 当 金	157,136,850
未 収 利 息	66,541
(B) 負 債	2,832,224,233
未 払 金	1,917,593,882
未 払 解 約 金	103,878,924
未 払 信 託 報 酬	807,297,284
そ の 他 未 払 費 用	3,454,143
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	107,403,166,525
元 本	9,426,366,610
次 期 繰 越 損 益 金	97,976,799,915
(D) 受 益 権 総 口 数	9,426,366,610口
1万口当たり基準価額(C/D)	113,939円

(注記事項)

期首元本額	8,451,186,929円
期中追加設定元本額	1,850,818,133円
期中一部解約元本額	875,638,452円

■損益の状況

当期 (自2025年8月21日 至2026年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,121,621,255円
受 取 配 当 金	1,116,325,230
受 取 利 息	5,295,074
そ の 他 収 益 金	951
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,062,889,252
売 買 益	22,740,049,519
売 買 損	△ 677,160,267
(C) 信 託 報 酬 等	△ 810,751,427
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	22,373,759,080
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,707,103,507
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,895,937,328
(配 当 等 相 当 額)	( 42,146,173,307)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 15,749,764,021)
(G) 計 (D+E+F)	97,976,799,915
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	97,976,799,915
追 加 信 託 差 損 益 金	57,895,937,328
(配 当 等 相 当 額)	( 42,146,173,307)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 15,749,764,021)
分 配 準 備 積 立 金	40,080,862,587

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第51期
	(2025年8月21日～2026年2月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	103,939

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。